

事務事業チェックシート

事務事業No 45 事業名 紀淡連絡道路実現促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	1	基幹道路網の整備
取組方針	2	広域幹線道路の整備促進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	交通政策課	鯨 年志	435-1016
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大事業		交通政策事業	
中事業		紀淡連絡道路実現促進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 紀淡連絡道路及び太平洋新国土軸の早期実現を促進する。		全体事業概要 紀淡連絡道路実現期成同盟会において、大阪湾ベイエリア地域の和歌山県、大阪府、兵庫県の市町村と連携し、国等に要望活動を行うことで、紀淡連絡道路の早期実現を目指す。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
紀淡同盟会：総会・幹事会・課長会の開催、中央要望の実施。紀淡等議員連盟：交付金を交付。		紀淡同盟会：総会・幹事会・課長会の開催、中央要望・研修会の実施。	紀淡同盟会：総会・幹事会・課長会の開催、中央要望の実施。	紀淡同盟会：総会・幹事会・課長会の開催、中央要望・研修会の実施。	紀淡同盟会：総会・幹事会・課長会の開催、中央要望の実施。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,057	976	111	111	49	49	49	49	49	49
伸び率(%)	-	-	▲94.6%	▲88.6%	▲55.9%	▲55.9%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,215	3,355	2,397	2,460	2,478	2,527	2,952		
	正規職員以外									
小計	3,215	3,355	2,397	2,460	2,478	2,527	2,952			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	2,057	976	111	111	49	49	49	49	49	49
所要人数(人)	正規職員	0.43	0.44	0.31	0.31	0.31	0.32	0.37		
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	要望活動回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	要望活動回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>主な事業内容は、大阪・兵庫・和歌山の23市町で構成する紀淡連絡道路実現期成同盟会で毎年行っている中央要望活動であるが、国土強靱化基本法が成立したことから、今後、災害時の代替ルートとなる紀淡連絡道路建設の機運が高まっていくことも予想される。担当課としては、国の動向や他団体の活動状況をみながら、現在行っている中央要望活動を継続していくことが重要であると考えている。</p>
見直し・改善内容	<p>現在行っている活動を継続しながら、国の動向や他団体の活動状況を踏まえ、今後の本市(紀淡連絡道路実現期成同盟会)の活動内容を検討・協議していく。</p>